



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 静絵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業戦略本部本部長 (氏名) 朝居 宏文 (TEL) 03(5956)3044
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)
(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	2,037	186.1	△210	—	△252	—	△241	—
2023年3月期第3四半期	712	△3.8	△736	—	△716	—	△800	—

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 △231百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △790百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	△19.59	—
2023年3月期第3四半期	△124.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	3,560	2,327	64.6
2023年3月期	1,846	△1,052	△59.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 2,298百万円 2023年3月期 △1,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年6月30日)

2024年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年6月期3Q	19,799,800株	2023年3月期	8,029,800株
2024年6月期3Q	35,704株	2023年3月期	34,404株
2024年6月期3Q	12,351,406株	2023年3月期3Q	6,445,396株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、一部に足踏みも見られたものの、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、海外経済の減速等に起因する景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、2023年4月から12月における日本人出国者数が前年同期比208.2%増の794万人*となりました。2019年同期比では47.6%減と本格回復には至らないものの、各国の入国規制緩和等を受けて緩やかに回復に向かっております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員の新規採用や広告宣伝費の投下を再開しております。採算性を勘案しながら、主にヨーロッパやアメリカを中心とした長距離方面の需要取り込みに努めました。法人旅行事業におきましては、業務出張及び団体案件等を中心に営業活動を行い、国内・海外の業務出張の取り扱いが伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は2,037,470千円（前年同期比186.1%増）、営業損失は210,239千円（前年同期の営業損失は736,767千円）、経常損失は252,332千円（前年同期の経常損失は716,397千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は241,978千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は800,309千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2024年1月 日本政府観光局(JNTO)「2023年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,294,271千円と、前連結会計年度末比1,761,791千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比1,660,188千円、売掛金が前連結会計年度末比7,669千円、旅行前払金が前連結会計年度末比140,913千円増加した一方で、その他(流動資産)が前連結会計年度末比43,847千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は266,039千円と、前連結会計年度末比47,660千円減少しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比10,704千円、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比36,955千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は694,042千円と、前連結会計年度末比1,652,790千円減少しました。これは主に、短期借入金が前連結会計年度末比1,799,000千円、資産除去債務が前連結会計年度末比38,866千円、その他(流動負債)が前連結会計年度末比49,529千円減少した一方で、買掛金が前連結会計年度末比40,887千円、旅行前受金が前連結会計年度末比189,958千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は538,782千円と、前連結会計年度末比12,944千円減少しました。これはその他(固定負債)が前連結会計年度末比13,000千円減少した一方で、資産除去債務が前連結会計年度末比55千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,327,485千円と、前連結会計年度末比3,379,865千円増加しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比1,813,036千円、資本剰余金が前連結会計年度末比1,813,036千円増加した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比241,978千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、当社の主力事業である海外旅行商品販売が供する市場に影響与える事象として、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類とされたことで日本人出国者数が段階的に増加しており、今後も需要が高まる予測がある一方で、海外情勢の不安定化による需要の減少が懸念される複雑な環境下であり、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,908	2,488,097
売掛金	223,056	230,726
割賦売掛金	1,912	390
旅行前払金	356,628	497,542
未収入金	6,879	5,098
その他	117,217	73,370
貸倒引当金	△1,124	△954
流動資産合計	1,532,479	3,294,271
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	200,130	189,425
長期未収入金	299,037	299,037
その他	113,569	76,613
貸倒引当金	△303,913	△303,913
投資その他の資産合計	313,699	266,039
固定資産合計	313,699	266,039
資産合計	1,846,179	3,560,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,513	122,400
短期借入金	1,799,000	—
未払金	72,409	69,237
未払費用	15,159	13,804
未払法人税等	18,679	25,429
旅行前受金	248,405	438,363
預り金	14,498	16,025
賞与引当金	1,251	1,261
資産除去債務	38,866	—
その他	57,049	7,520
流動負債合計	2,346,832	694,042
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,301	12,357
その他	39,425	26,425
固定負債合計	551,727	538,782
負債合計	2,898,559	1,232,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,330	3,358,367
資本剰余金	1,455,330	3,268,367
利益剰余金	△4,121,504	△4,363,483
自己株式	△128	△128
株主資本合計	△1,120,971	2,263,122
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,799	35,671
その他の包括利益累計額合計	27,799	35,671
新株予約権	14,240	—
非支配株主持分	26,551	28,691
純資産合計	△1,052,380	2,327,485
負債純資産合計	1,846,179	3,560,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	712,113	2,037,470
売上原価	457,156	1,485,316
売上総利益	254,957	552,153
販売費及び一般管理費	991,724	762,392
営業損失(△)	△736,767	△210,239
営業外収益		
受取利息	407	391
受取配当金	0	0
為替差益	2,024	1,080
助成金収入	38,231	—
受取補償金	—	5,152
その他	10,649	2,154
営業外収益合計	51,313	8,780
営業外費用		
支払利息	29,685	18,800
支払保証料	725	584
株式交付費	—	30,633
支払手数料	454	—
その他	77	854
営業外費用合計	30,943	50,873
経常損失(△)	△716,397	△252,332
特別利益		
固定資産売却益	2,080	—
移転補償金	—	44,862
特別利益合計	2,080	44,862
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	83,156	13,874
課徴金	—	12,000
特別損失合計	83,156	25,874
税金等調整前四半期純損失(△)	△797,473	△233,344
法人税、住民税及び事業税	7,317	7,564
法人税等合計	7,317	7,564
四半期純損失(△)	△804,790	△240,908
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,480	1,070
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△800,309	△241,978

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△804,790	△240,908
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,559	8,941
その他の包括利益合計	14,559	8,941
四半期包括利益	△790,230	△231,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△786,695	△234,106
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,534	2,139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ459,206千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,521,072千円、資本剰余金が1,431,072千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ313,036千円増加しております。

また、2023年10月31日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,500,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が3,358,367千円、資本剰余金が3,268,367千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月31日に、当社の連結子会社であるAloha 7, Inc. (以下、「Aloha7」という。)の全株式を株式会社令和トラベルに譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

ハワイは我が国で最も人気のある海外旅行先の一つであり、Aloha7は現地のランドオペレーターとして宿泊施設等の取引先と日常的に接点を有し仕入業務を行う等、当社のハワイ旅行商品の販売に重要な役割を有しておりますが、新型コロナウイルスの世界的な蔓延による当社の海外旅行販売の大幅な落ち込みの影響により、同社の業績も悪化し、赤字が引き続いておりました。当社では、2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、希望退職の実施や東京本社及び大阪支店の縮小移転等による固定費の圧縮を行ってまいりました。現在も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引続きコストコントロールを実行しております。このような経営資源の選択と集中を推進する観点で、本件株式譲渡を行うことといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社令和トラベル

(3) 株式譲渡の時期

2024年1月31日

(4) 当該連結子会社の概要

名称	Aloha 7, Inc.
事業内容	旅行業

(5) 株式譲渡の概要

譲渡前の所有株式数	10,250株 (持分比率 100%)
譲渡株式数	10,250株
譲渡価額	8,596千円
譲渡後の所有株式数	一株 (持分比率 一%)

(6) 損益に与える影響

譲渡損益は現在精査中ではありますが、2024年6月期の業績に与える影響は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間においても、210,239千円の営業損失、252,332千円の経常損失、241,978千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、以下の各施策によって事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいりました。

①徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、希望退職の実施や東京本社及び大阪支店の縮小移転等による固定費の圧縮を行ってまいりました。今後も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引続きコストコントロールを実行してまいります。

②海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いております。しかしながら、足元の状況として、出入国制限の撤廃や新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行されたことなどを受け、海外旅行需要は緩やかに回復に向かっております。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社グループの収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中し、人員の新規採用や広告宣伝費の投下の拡大により、取扱高の伸長と業績の改善を図っております。

③資金の確保

当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は2,488,097千円と、前連結会計年度末比1,660,188千円増加しております。資本増強のため、2022年8月に第三者割当による第3回新株予約権を発行し、当第3四半期連結累計期間において当該新株予約権の行使により619,736千円を調達いたしました。また、さらなる財務基盤安定化のため、2023年8月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、2023年10月31日に3,000,000千円の払込が完了いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,327,485千円と、前連結会計年度末比3,379,865千円増加しております。

以上の対応策の実施により、現時点において債務超過は解消され、重要な資金繰りの懸念も解消されております。また、当社グループが主力とする海外旅行市場におきましても、日本人出国者数が段階的に回復に向かっており、当社グループの業績は回復傾向にあります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。